

## 読売新聞 きょう（2月26日）のイチ押し

### 一面 G7首脳会議 首相、新たな対露制裁表明

先進7か国（G7）首脳は24日深夜、ロシアのウクライナ侵略から1年となるのに合わせてテレビ会議を行いました。岸田首相は会議で、日本の新たな対露制裁を表明。終了後に発表した首脳声明では、中国などを念頭に、第三国に対して対露支援の停止を要請しました。

- ★テレビ会議は今年のG7議長国である日本が主催し、ウクライナのウオロディミル・ゼレンスキー大統領も参加しました。日本による新たな制裁では、資産凍結の対象に120超の個人・団体を追加するほか、ドローン（無人機）に関連する物品などのロシアへの輸出も禁止します。
- ★首脳声明には、対露制裁とウクライナ支援の継続が明記されました。ロシアに対しては、ウクライナからの撤退を求め、核兵器を含む大量破壊兵器の使用は「厳しい結果につながる」として改めて警告しました。

### 二面 熱中症に「特別警戒警報」 政府新設へ

猛暑で年々深刻化する熱中症の対策として、政府は、従来の熱中症警戒アラートより一段上の「熱中症特別警戒アラート」を新設する方針を固めました。発表時に自治体が冷房のある施設（クーリングシェルター）を住民に開放することが柱で、2024年夏の運用開始を目指しています。

近年、熱中症の搬送患者は全国で年間4万～5万人と高水準で、死者も少なくありません。今回、気候変動適応法に熱中症対策を明記し、「極端な高温で健康に重大な危険が迫る」と予測される場合、特別警戒アラートで自治体に積極的な対策を求め、国民にも警戒を促す考えです。

#### 他紙と比べて

労働政策研究・研修機構などが昨年実施した調査では、暮らしが「中流より下」と感じている人は約56%で、「中流」（約38%）を上回りました。「一億総中流」と言われた戦後の日本社会は、大きく姿を変えつつあります。政府の社会保障審議会人口部会などの委員を務める慶応大の駒村康平教授は、少子化を食い止めたり、経済や社会を安定させたりするために、「どうすれば中間層を復元できるか」という視点で、政策や社会保障を考え直す必要があると強調しています。「あすへの考」のページをじっくりと読んで、これからの社会について考えてみませんか。